

長崎における世界遺産観光

—「明治日本の産業革命遺産」と 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」のこれから—

深見 聡*・沈 智炫**

World Heritage Tourism in Nagasaki: The Future of “Sites of Japan’s Meiji Industrial Revolution: Iron and Steel, Shipbuilding and Coal Mining” and “Hidden Christian Sites in the Nagasaki Region”

FUKAMI Satoshi, SIM Jihyun

Abstract

This thesis discusses the current situation and future challenges of the world heritage tourism in Nagasaki. On the first half, the focus is on Hashima Island in Nagasaki, also known as Gunkanjima Island, which is getting a lot of attention, among the composition of heritage of “Sites of Japan’s Meiji Industrial Revolution: Iron and Steel, Shipbuilding and Coal Mining”, which was registered as the world heritage site in 2015. On the second half, it will discuss “Hidden Christian Sites in the Nagasaki Region” which is on the tentative site of world heritage in Japan and registration for the world heritage site was postponed after 2018. Through these topics, we discussed the construction of a better relationship between Nagasaki Tourism and the world heritage sites in the future.

As a result, there were 2 issues that need to be focused; 1) Necessity of tourism education about world heritage, which has the first principle to ensure the composition of heritage, in order to make the tourism to continue, 2) importance of focusing on the negative heritage of the asset to concentrate on the depth that it possess.

The progress in modernism such as coal mine and ship building in Nagasaki and infliction of suffering of Christians has a unique story that stands out in the world. Based on this, deepening the tourists and hosting site (local community) to deepen the understanding will be expected to create safety awareness for the local resources including heritage composition and the hinterland for the possible world heritage site. In the end, it is possible to get out of being a tourism which records a large increase when they are registered but have a decrease in number after a while.

Key Words : World Heritage, Sites of Japan’s Meiji Industrial Revolution, Gunkanjima Island, Hidden Christian Sites in the Nagasaki Region, Negative Heritage

1. はじめに

近年、長崎を訪れる観光客数は堅調に推移している。筆者は、2006年に開催の「長崎さるく博'06」や、2010年放送のNHK大河ドラマ「龍馬伝」などを節

目として、長崎の観光は、単に誘客を図り経済的効果を追求する動きに加えて、長崎に暮らす人々自身が自地域を知るといった社会的効果も創出しつつあることを報告してきた⁽¹⁾。さらに、ハウステンボスのさまざまな企画や世界三大夜景⁽²⁾に認定された長崎市の夜景観光の人気、インバウンドによる集客効果などが功を奏し、2014年に長崎県を訪れた観光客は3,265万人と、1972年に統計を取り始めて以来過去

*長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科

E-mail : fukami@nagasaki-u.ac.jp

**長崎外国語大学外国語学部

E-mail : sim@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp

最高を記録した³⁾。さらに、2015年の主要宿泊施設における延べ宿泊者数は407万8千人（前年比+6.3%）、主要観光施設への利用者数は932万5千人（前年比+4.3%）と、全県域的に好調を維持した。

その長崎観光にとって、2015年7月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界文化遺産への登録⁴⁾は、観光客の増加という点において追い風になったと思われる。一方で、世界遺産登録の目的は、世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（以下、「世界遺産条約」と記す）の前文や第4～6条において、われわれ人類にとって「顕著な普遍的価値」をもつ文化遺産や自然遺産を保全することと明言されているものの、観光客の増加はうたわれていない。あくまで、人間による遺産を訪ねる人々の増加という現象は、副次的なものにすぎない点に注意を払う必要がある⁵⁾。その意味において、世界遺産が対象となる観光は、保全体制の確立と強化を図ることを前提とした持続性を担保したものでなければならない。



写真1 端島（軍艦島）全景

2011年2月8日筆者撮影。

本稿では、長崎における世界遺産をめぐる観光の現状と課題について取り上げる。具体的には、前半で「明治日本の産業革命遺産」の構成資産のうちとくに観光客の増加が著しい長崎市高島町の端島（軍艦島：写真1）に焦点をあてる。後半では、現在世界遺産暫定リストに掲載されており、遺産登録の申請を当初の2016年予定から2018年に延期した「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」について言及する。それらをとおして、今後の長崎観光と世界遺産をめぐる持続可能な観光のあり方について検討を加えることとする。

2. 端島（軍艦島）を訪れる観光客の増加

2.1. 端島炭鉱の開発から世界遺産登録までのあゆみ

端島は、長崎港から南西に約19kmの長崎湾内に位置する（図1）⁶⁾。もとは岩礁と砂州からなり、明治初期から石炭の優良鉱として知られた。

近代炭鉱として本格的に開発されるのは、1890年、端島全体が三菱に譲渡されたのを契機とする。坑道の掘削とともに、島の周囲は段階的に埋め立てられ人工護岸で覆われるようになった。軍艦島の呼び名は、1916年に大阪朝日新聞が端島に建つ煙筒と人工的護岸をさして「之を偉大なる軍艦とみまがふさうである」と報じられて以降、次第に定着したものである⁷⁾。

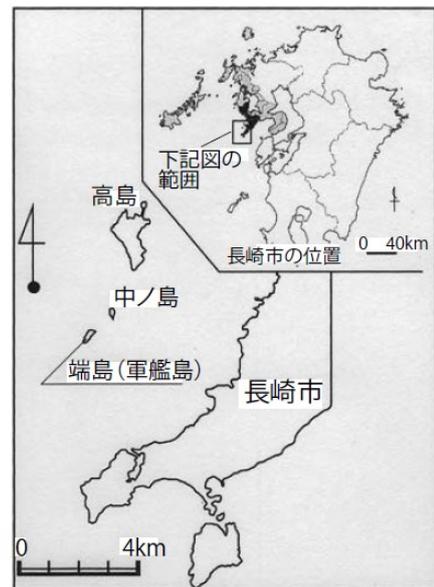


図1 端島（軍艦島）の位置



写真2 日本最古の鉄筋コンクリート造り高層住宅

世界遺産の登録対象資産ではないが、島内に密集する居住建築の迫力に圧倒される。2011年2月8日筆者撮影。

端島（以下、「軍艦島」と記す）を特徴づける景観として、鉱山労働者やその家族が暮らすのに必要なインフラが高密度に広がっていた点が挙げられる。その象徴とされる、1916年に竣工したわが国初の鉄筋コンクリート造り高層住宅（30号棟アパート）は地上7階地下1階建ての構造で、現在も往時の面影をとどめている（写真2）。1960年には人口5,267人、人口密度は東京の約9倍に相当する8万人/km²に上り、「島には何でもあり」と称されるほどの繁栄を誇った。

しかし、1960年代半ばにさしかかると、石炭から石油へのエネルギー転換の波が軍艦島にも否応なく押し寄せる。さらに坑内の自然発火も重なり、豊富な石炭を残したまま、1974年1月に閉山、同年4月には全島民が島を離れた。その後、2009年4月に長崎市によって、観光を目的とした上陸が島の遊歩道約300mの区間に限って解禁されるまで、多くの人々にとって軍艦島は言わば忘れられた存在となった。

転機が訪れるのは、2003年に元島民の坂本道徳氏を代表とするNPO法人（特定非営利活動法人）軍艦島を世界遺産にする会が誕生し、2006年には九州各地の産業遺産を活かす取り組みをおこなうNPO相互の連携を目的とした、九州伝承遺産ネットワーク協議会が発足したことである。その後、2009年1月に軍艦島を含む「九州・山口の近代化産業遺産群」は世界遺産の暫定リストに掲載された。2013年、遺産群は「明治日本の産業革命遺産」への改称を経て、2015年7月に世界文化遺産に登録された。軍艦島では、数多く残る建造物のうち、護岸と石炭生産施設が対象となっている。

これまで述べてきたことを軍艦島の「光」とするならば、戦時下の歩みはいわゆる「負の遺産」とも呼べようか。1937年、支那事変（日中戦争）が勃発すると、政府は「石炭増産需給5ヶ年計画」を発表した。軍艦島でも急速な増産が図られ、1934年の約22万tから1941年には約41万tに達した。しかし、従来の勤務体制であっては、炭坑労働者が不足するのも当然であった。そのため、1939年以降、女性や16歳未満の少年の坑内労働が許可された。さらに、1939年制定の国民徴用令は、1944年に日本統治下の朝鮮にも適用されるようになり、全国の炭鉱などで厳しい労働に従事した。徴用令制定以前、なかには給与など待遇面に惹かれて労働に就いた朝鮮人もいたであろう。一方で、彼らのなかには軍艦島のこと

を「監獄島」と呼ぶ者もあり、いかに過酷な労働環境であったかを想起させる。1943年からは中国人捕虜も炭坑労働に加わり、朝鮮人と中国人が会話をしていると、炭坑の外勤係から銃を手に「近づくな」と言われ、殴りつけられるようなこともあったという⁽⁸⁾。

1945年8月15日、終戦の詔勅によりわが国は敗戦の日を迎えた。これにより、朝鮮人労働者は同年10月までに全員離島し、中国人労働者は同年11月に、帰国の途に就いた。徴用期間中、日本人のほか朝鮮人が死亡したとの記録がある⁽⁹⁾。この原因は、石炭増産の先鋒に立たされ落盤事故に巻き込まれたり、過酷な労働により病死したりといった厳しい現実を物語る。

軍艦島を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産の登録にあたって、日本代表団は、「1940年代に、意思に反して連れて来られ、厳しい環境で労働を強いられた」朝鮮出身者が多く存在したことに対する理解を深め、いわゆる「負の遺産」としての側面を記憶にとどめるため、情報センターの設置などを検討するとした⁽¹⁰⁾。

2.2. 増加の一途をたどる観光客



写真3 定点ガイドに聞き入る観光客

2011年2月8日筆者撮影。

2009年4月、軍艦島への観光を目的とした上陸が解禁されて以降、島を訪れる観光客は増加の一途をたどっている（写真3）。2015年度には28万人を突破し、2016年4月に累計で100万人超に達した。同

じく、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の1つ・旧グラバー住宅があるグラバー園を訪れる観光客も、近年増加傾向にあるが、軍艦島の年を経るごとに一貫して増加している傾向とその増加率の割合の高さが際立っている（図1）。現在、全5社が軍艦島クルーズ事業を展開しているが、観光客は必ずいずれかの運航する船舶で上陸する必要がある。アクセスに一定の制約が存在するにもかかわらず、観光客数は上陸解禁を決定した長崎市の見込み数を上回る。上陸解禁以前は、軍艦島の周囲を航行するクルーズ事業があり、年間約1万人の利用実績であった

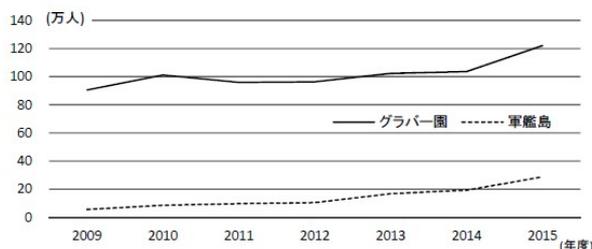


図1 軍艦島とグラバー園の観光客数の推移

長崎市世界遺産推進室の提供資料により作成。

ことから、長崎市は、上陸解禁後はその数倍程度の伸びを予想していた⁽¹¹⁾。長崎の民間シンクタンクは、上陸解禁から3年間で約65億円の経済波及効果があったと発表するなど⁽¹²⁾、集客の面において長崎観光を牽引する存在と言っても過言ではない。

さらに、2011年3月の長崎市が実施したアンケート調査によれば、軍艦島の観光客を特徴づけるものとして、県外者が圧倒的に多く（94%）、上陸ツアーに対して満足感を抱いている割合も95%と高い数値を示している点が挙げられる⁽¹³⁾。近年では、インバウンド効果もあって、外国人観光客の姿も目立ち、とくに韓国からの観光客増加が顕著である。ただし、後述するような戦時徴用等に関する歴史的事実の解釈のちがいを問題視する発言やトラブルといった事例は、ほとんどみられないという⁽¹⁴⁾。

ガイドの使用言語は、英・仏・中・韓国語に対応可能な体制が整えられている。上陸解禁決定時には、ガイドの手法が課題として指摘されていたが、長崎さるくのガイド養成や、クルーズ各社が島内の定点ガイドをはじめ船窓から見ることのできる構成資産（往路に三菱造船所関連、復路に高島炭鉱や小菅修船場跡、旧グラバー住宅）についてもガイドをおこなうといった工夫がなされている。

このように、軍艦島観光が活況を呈する一方で、同行するガイドは戦時中のできごとや過酷な炭坑内の労働環境といった内容には積極的に触れようとしていない⁽¹⁵⁾。筆者は、とくに近代化という歴史を扱うとき、輝かしい歴史とともに生じる「負の遺産」とも呼ぶべき事跡に対して、イデオロギーにとらわれず正面から直視すべきと考える。

軍艦島の世界遺産登録は、期せずしてそのことをわれわれに問いかけている。現在、軍艦島にこれらの痕跡を明確に知れる遺構や記念碑などは存在しない。筆者の見限り、観光案内のパンフレット類への記述も皆無である。少なくとも、軍艦島の光の遺産としての側面に対して、過去の人々が歩んだ苦難の歴史が存在する場所としての遺産の意味も、軍艦島の一面を語るものとしてとらえていく必要がある。人間は過去に学び祈る行為をとおして地域への理解を深め、自らの来し方行く末を投影することのできる存在だからである⁽¹⁶⁾。

情報センターの設置等の検討については、2015年5月のイコモス（ICOMOS：国際記念物遺跡会議）による配慮勧告「各サイトの歴史全体についても理解できる計画とする」べきという内容にも通じるものである。わが国は、2017年12月1日までにこの点についての進捗状況を世界遺産委員会に報告するよう求められている。ホスト側に位置する長崎市としては、政府の方針にもとづき対応するとしており、当面は静観の構えをみせているものの、注視し続ける必要がある。

また、同じく配慮勧告された、構成資産の保全への悪影響を軽減するため、受け入れ可能な来訪者の上限数の明確化も喫緊の課題である。前章でも触れたように、わが国では、世界遺産を観光資源と同一視しているかのような世論が根強く存在するのも事実である。資産の保全が第一義的に存在することを来訪者が理解し、「よき観光客」へと質的転換を図っていく観光教育の役割も重要視されよう。

来訪者の上限数について、現在のところ明確な数値を提示する段階にはないものの、軍艦島の場合、島嶼という地理的な隔絶性が来訪者へのバリア的役割を果たしている。さらに、軍艦島クルーズ事業を展開する5社のうち4社が利用する長崎港棧橋の施設規模などを勘案すると、船舶の大型化や運航本数の増加は物理的に困難である。このように、軍艦島に関しては、観光客のアクセス手段が限られており、さらには上陸後の遊歩道エリアも厳密に線引きされ

ていることから、人為的に構成資産の劣化や損壊がおよぶ可能性は低いと思われる。

2016年3月、長崎市は『高島炭鉱の整備活用計画(案)』を示し、今後30年単位で護岸や石炭生産施設を含む島内の建造物の補強・保存工事をすすめていく方針を打ち出した⁽¹⁷⁾。今後、著しく劣化した建造物の真正性を、どの段階まで手を加えつつ担保していくべきか、十分に検討していく必要がある。

3. 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」のゆくえ

本遺産は、2007年1月に「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の名称で世界遺産の暫定リストに掲載され、2015年1月に遺産登録への推薦が決定した。ところが急転直下、2016年1月に世界遺産委員会への推薦を政府が見送る事態となり、改めて2018年以降の登録を目指すこととなった。2016年1月に、登録候補地の中間審査をおこなったイコモスより、「潜在的な普遍的価値は認めるが、個別の構成資産が果たす役割の説明が不十分」とされ、登録延期勧告の可能性が示唆されたためである⁽¹⁸⁾。具体的には、①コミュニティの参加による資産の管理システムや将来的な来訪者管理の課題への対応、②キリスト教禁教期に重点を置いた説明がなされるようにという2点を厳しく指摘した。長崎の教会群インフォメーションセンター⁽¹⁹⁾は、大浦天主堂を除く構成資産の教会見学はすべて事前連絡制とすることを2015年10月に制度化し、観光客の過度な集中を抑制し保全との両立に着手した矢先であっただけに、構成資産の位置する自治体関係者や観光協会、教会守の方などの落胆の声が一斉に報じられた。

そこで、世界遺産は観光資源と同義ではない点を、自治体やコミュニティといったホスト側が再度認識を深めることが肝要と言える。2016年9月、本遺産は、教会建築中心から、教会を含む集落を中心とした構成資産へと変更し、禁教期に焦点をあてた「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に改称され、2018年の登録を目指すこととなった⁽²⁰⁾。このように、本遺産を見つめなおしていくためには、より一層、構成資産をつなぐ物語の再構築と資産の保全に対する啓発をゲスト側にもより強く打ち出していく必要がある。世界遺産登録が狭き門となる今日、わが国における世界遺産観光のあり方は、大きな変化を求められる時期に差しかかっていると見える。

この点に関して、構成資産の1つである「外海の

出津集落」は、この問題を考えるうえで好例地と思われる。出津集落は、禁教期に多くの潜伏キリシタンが生活していた長崎市外海地区に位置する。平地に乏しく、禁教期には斜面の開墾時に出土する結晶片岩を平積みして段々畑を築き自活していた。解禁後の1879年には私人宣教師のド・ロ神父が出津に赴任し、神父が伝授した西洋石積文化との融合で、外海地区独自の石積文化の発展がみられた⁽²¹⁾。1882年には出津教会の竣工をみて(写真4)、禁教期から解禁後の連綿と継承されてきた特徴ある今日の景観が形成されるに至った。2012年9月には、「長崎市外海の石積集落景観」として国の重要文化的景観に選定されている。



写真4 出津教会と平石積みの石垣

2014年4月12日筆者撮影。

これに対して、長崎市は副次的に増加が見込まれる観光客に世界遺産登録の意義を啓発するため、同集落にある長崎市外海歴史民俗資料館の展示内容について2016年夏を目途に大幅な入れ替えをおこない、情報発信機能の強化が図られた。また、地域の生業と一体化している景観を楽しめる「ド・ロ神父の里道」散策など、構成資産のうち教会建築にとどまらない地域資源の活用が模索されている。

このように、緩衝地帯として国の文化的景観の制度を活用していくことで、コミュニティと観光客との関係性の接近や、両者の邂逅が地域住民に自地域の魅力を再認識する契機を高めていく効果が期待される。

また、イコモス勧告が禁教期への重点化を求めている以上、解禁後の教会建築や関連施設という「光」の背景にある、迫害や弾圧、反乱や鎮圧、改宗をめぐる軋轢といった、従来、本遺産で主題的にとらえ

られてこなかった、いわゆる「負の遺産」の側面への理解と継承の場として、観光客にも受容されることを願ってやまない。その意味では、島原の乱の鎮圧後に城郭としての痕跡をとどめないほどに棄却された南島原市の原城跡（写真 5）などでのガイド人材の拡大は、仮に世界遺産登録が 2018 年に果たせなかったとしても、結果として長崎をめぐる世界遺産観光の姿は、先人の厳しい歩みに思いを馳せるという、わが国における世界遺産観光では主対象となりにくかった新しい価値を付加させてくれるものと考えられる。



写真 5 原城跡

約 9 万年前の阿蘇火砕流堆積物による台地に築城された。
2012 年 12 月 25 日筆者撮影。

4. 長崎の観光と世界遺産のこれから

これまで、長崎に構成資産が位置する 2 つの世界遺産および候補地について、とくに軍艦島と出津集落を具体例として、長崎観光と世界遺産の動向について論じてきた。

そこからみえてきたことは、①構成資産の保全を第一義とする世界遺産を対象とした観光を持続的なものにするための観光教育の必要性、②これまで比較的主たる観光対象とされてこなかった、いわゆる「負の遺産」にも焦点をあて、遺産の有する深みにより迫っていく観光様態の重要性である。

長崎の炭鉱や造船など近代化の歩みと、キリスト教信徒の苦難の歩みは、ともに世界史的にみても突出した物語性をもつ。そのことに、観光客とともにホスト側が理解を深めてこそ、世界遺産およびその候補地の構成資産や後背地を含む地域資源の保全意識の醸成が期待される。ひいては、世界遺産を対象とした観光で指摘されがちな、登録直後から数年間

は特需的に観光客が増加しその後は漸次減少に転じるという、「非持続的」な観光からの脱却が図られるのではないだろうか。

付記

本稿は、既発表論文が査読を経て新たに掲載されるものである。

長崎市総務部世界遺産推進室長の田中洋一氏には、資料提供や聞き取り調査に快く応じていただいた。記して感謝申し上げます。

本研究は、JSPS 科研費 16K02072 の助成を受け実施した。

注

- (1) 深見聡 (2013) 「大河ドラマ『龍馬伝』効果と観光形態に関する一考察」、日本観光研究学会全国大会学術論文集 28、321～324 頁。
- (2) 2012 年 10 月長崎市で開催された「夜景サミット 2012 in 長崎」において、長崎・香港・モナコが「世界新三大夜景」に選出された。
- (3) 長崎県観光振興課が公表した『長崎県観光統計平成 26 年(1 月～12 月)』による。
- (4) 同遺産は、非西洋地域で初の本格的な近代化を成し遂げた点が評価された。全 23 の構成資産のうち、長崎に位置するものは軍艦島のほか、小菅修船場跡、三菱長崎造船所第三船渠、三菱長崎造船所ジャイアント・カンチレバークレーン、三菱長崎造船所旧木型場、三菱長崎造船所占勝閣、高島炭鉱、旧グラバー住宅の 8 つである。とりわけ、19 世紀後半の高島炭鉱などの良質な石炭は上海などに輸出され、世界的な汽船海運網の急速な発展は同炭鉱なくしてあり得なかったと評価されており、これらの構成資産の近代化の歩みは世界史に大きな影響をもたらしたと言える。小風秀雅 (2012) 「十九世紀における交通革命と日本の開国・開港」、交通史研究 78、19～37 頁。
- (5) 深見聡 (2011) 「環境保全と観光振興のジレンマ—屋久島を事例として—」、地域総合研究 39、43～52 頁。
- (6) 中西ほか (2015) より引用。中西悠・村上弘・高垣里菜・伏屋佑亮 (2015) 「軍艦島上陸ツアー参加者の集客圏と観光行動の把握」、地理学報告 117、61～67 頁。
- (7) 後藤恵之輔・坂本道徳 (2010) 『軍艦島の遺産』長崎新聞新書。

- (8) 林えいだい(2010):『〈写真記録〉筑豊・軍艦島—朝鮮人強制連行、その後』弦書房。
- (9) 人数については、94名や122名など諸説がある。前掲(7)。
- (10) 読売新聞 2015年7月6日付記事による。また、いわゆる「負の遺産」に関して、軍艦島を含む長崎関連の施設として、NPO法人(特定非営利活動法人)岡まさはる記念長崎平和資料館や国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館などの名を挙げておきたい。既存の諸施設から、「情報センターの設置など」に関する有用な知見が得られると考えられる。
- (11) 筆者が2016年4月26日におこなった、長崎市世界遺産推進室長の田中洋一氏への聞き取り調査による。
- (12) 長崎市が2012年3月に実施した観光客へのアンケート調査結果による。
- (13) 前掲(12)。
- (14) 前掲(11)。
- (15) 筆者が2015年10月15日におこなった聞き取り調査によれば、軍艦島クルーズ事業を展開する全5社のうち、1社のみガイド内で取り上げることがあるという。
- (16) 近年、日本においてもいわゆる「負」の遺産を扱う観光を「ダークツーリズム」と位置づけ、それらを悼むことで継承する旅を指向する動きがみられる。詳細については、季刊誌『Dark tourism JAPAN』創刊号(2015年7月刊)に所収の追手門学院大学井出明准教授による論考「ダークツーリズムとは何か?」を参照されたい。
- (17) 長崎新聞 2016年3月15日付記事による。
- (18) 産経新聞 2016年2月4日付記事による。
- (19) 構成資産の位置する自治体やカトリック長崎大司教区などが協力し、2014年4月に設立された。長崎の教会群に関する各種問い合わせの一元化の役割を担っている。
- (20) 長崎新聞 2016年9月2日付記事による。
- (21) 結晶片岩に赤土と藁すさを練りこんだ在来技術「ネリベイ」に、藁すさに代わって赤土に石灰を混ぜた練積み石垣「ド・ロ壁」が導入された。長崎市が作成したパンフレット『長崎市外海の石積集落景観』(2016年発行)による。